

網使用料算定根拠

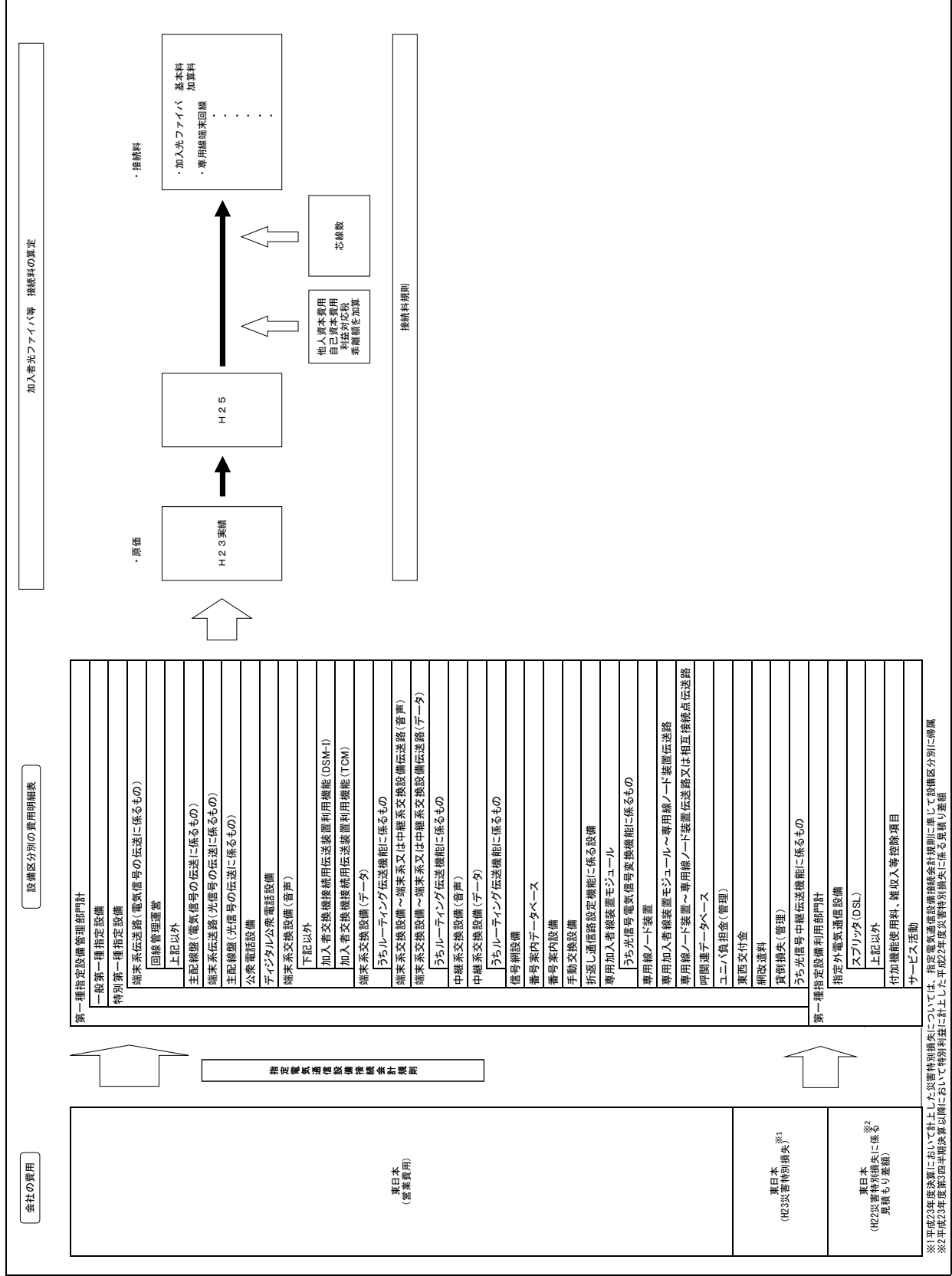
加入者光ファイバ

<東日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	19
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	20
V. 資本構成比率の算定	21
VI. 他人資本利子率の算定	22
VII. 自己資本利益率の算定	23
VIII. 利益対応税率の算定	24
IX. 料金設定に使用した回線数	26
X. 料金設定に使用した保守換算係数	29
X I. 料金設定に使用した貸倒率	31
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	32
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	33
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	34
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	35
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	36
2. 設備区別固定資産明細表	42
3. 設備区別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	48
4. 設備区別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	49

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	指定設備管理部門				主配線盤		指定設備利用部門			①+③		備 考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				光信号の伝送に係るもの		付加機能使用料、既収入控除項目					
	右記以外	分岐引込線 (光壁内配線 含む)	局外スプリッタ		9771-2に係る 営業時間外追加 234以外		③	左記以外		9771-2に係る 営業時間外追加 234以外		
①指定設備管理運営費	123,769	95,046	26,864	1,859	4,532	4,490	241,578	3,049	238,529	98,095	97,560	(参考1)設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	2,570	2,527	4	39	76	76	91	0	90	2,527	2,527	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,712	11,516	18	178	346	346	414	2	412	11,517	11,516	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,947	7,814	12	121	235	235	281	1	280	7,815	7,814	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	145,998	116,903	26,898	2,197	5,189	5,147	242,364	3,052	239,311	119,954	119,417	①+②+③+④

⑥正味固定資産	658,322	648,303	0	10,019	19,455	19,455	0	0	0	648,303	648,303	(参考2)設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	1,382	1,361	0	21	41	41	0	0	0	1,361	1,361	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,847	6,742	0	104	202	202	0	0	0	6,742	6,742	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,330	4,217	1,042	71	173	168	23,742	92	23,651	4,309	4,242	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	671,881	660,623	1,042	10,215	19,871	19,866	23,742	92	23,651	660,715	660,648	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32,597	32,051	51	496	964	964	1,152	4	1,147	32,055	32,052	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14,025	12,118	1,804	102	325	325	6,328	0	6,328	12,118	12,118	
⑬減価償却費	65,579	48,080	16,331	1,168	2,804	2,804	43,911	1,087	42,824	49,167	49,168	(参考1)設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,528	1,111	394	23	17	17	1,400	1,229	171	2,340	2,340	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.3	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,948	①÷②
④他人資本費用(円)	98	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	445	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	302	⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,793	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	316	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	158	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,802	K. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	5,312	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,237	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				局外スプリッタ		備 考
	右記以外	分岐引込線 (光壁内配線 含む)	局外スプリッタ				
①指定設備管理運営費	123,769	81,505	81,035	40,405	1,859	(参考1)設備区別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,570	2,525	2,525	6	39	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	11,712	11,507	11,506	27	178	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	7,947	7,808	7,808	18	121	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	145,998	103,345	102,874	40,456	2,197	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	658,322	648,303	648,303	0	10,019	(参考2)設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	1,382	1,361	1,361	0	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,847	6,742	6,742	0	104	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,330	3,692	3,633	1,567	71	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	671,881	660,098	660,039	1,567	10,215	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32,597	32,025	32,022	76	496	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14,025	11,209	11,209	2,713	102	
⑬減価償却費	65,579	39,849	39,849	24,563	1,168	(参考1)設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,528	912	912	593	23	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門							備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤			
	右記以外	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外	主線束回線に係る引込線(光屋内配線含む)	局外スプリッタ	(光信号の伝送に係るもの)			
					タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	123,769	88,395	87,902	33,515	1,859	4,532	4,490	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,570	2,526	2,526	5	39	76	76	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,712	11,511	11,510	23	178	346	346	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7,947	7,811	7,810	16	121	235	235	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	145,998	110,243	109,748	33,559	2,197	5,189	5,147	①+②+③+④
⑥正味固定資産	658,322	648,303	648,303	0	10,019	19,455	19,455	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,382	1,361	1,361	0	21	41	41	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,847	6,742	6,742	0	104	202	202	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,330	3,959	3,898	1,300	71	173	168	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	671,881	660,365	660,304	1,300	10,215	19,871	19,866	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32,597	32,038	32,035	63	496	964	964	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14,025	11,672	11,672	2,251	102	325	325	
⑬減価償却費	65,579	44,037	44,037	20,374	1,168	2,804	2,804	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,528	1,013	1,013	492	23	17	17	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	109,748	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	5,147	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	114,895	①+②

c. 平成23年度適用接続料に加工した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	7,343	平成23年度~25年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のaの①より
②主配線盤	5,060	平成23年度~25年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のaの⑧より
③合計	12,403	①+②

d. 乖離額を加工した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	117,091	bの①+cの①
②主配線盤	10,207	bの②+cの②
③合計	127,298	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,313	平成23年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,258	
③負担金あり	55	
④光信号主端末回線	1,544	
⑤加入者回線	2,857	
⑥主配線盤	2,860	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	61,161	②+③
②負担金なし	58,691	aの②×3,888円×12ヶ月
③負担金あり	2,470	aの③×3,716円×12ヶ月
④光信号主端末回線	62,156	aの④×3,355円×12ヶ月
⑤加入者回線	123,317	①+④
⑥主配線盤	10,500	aの⑥×306円×12ヶ月
⑦合計	133,817	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,226	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲293	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲6,519	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	109,748	(1)のbの①
②光信号主端末回線	102,874	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	6,874	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	6.26%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	119,417	ア-1. の光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	114,105	①-③
③加算料相当コスト	5,312	ア-1. の光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	4.45%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,226	(3)の①
②光信号主端末回線	▲5,836	①-⑤
③下記以外	▲5,576	②-④
④加算料相当コスト	▲260	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲390	①×aの④
⑥下記以外	▲373	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲17	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲293	(3)の②
⑨合計	▲6,519	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 平成25年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	平成25年度	備考
①光信号端末回線	1,489	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
②加入者回線に占める割合	45.18%	
③負担金なし	1,438	
④負担金あり	51	
⑤光信号主端末回線	1,807	
⑥加入者回線に占める割合	54.82%	
⑦加入者回線	3,296	
⑧主配線盤	3,300	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 平成25年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	▲3,027	(4)のcの①-④
②下記以外	▲2,893	((4)のcの③+(4)のcの⑥)-⑤
③加算料相当コスト	▲134	((4)のcの④+(4)のcの⑦)-⑥
④光信号主端末回線	▲3,199	(4)のcの②×aの⑥
⑤下記以外	▲3,056	④-⑥
⑥加算料相当コスト	▲143	(4)のcの④×aの⑥
⑦主配線盤	▲293	(4)のcの⑧
⑧合計	▲6,519	①+④+⑦

c. 平成25年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円・芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	▲170	②+③
②下記以外	▲162	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲8	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲148	⑤+⑥
⑤下記以外	▲141	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲7	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦主配線盤	▲7	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成25年度	備考
①端末回線	3,210	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(平成25年度)より
②乖離額	▲169	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	3,041	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成25年度	備考
①加算料	170	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのbの③(平成25年度)より
②乖離額	▲8	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	162	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成25年度	備考
①主配線盤	117	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのcの③(平成25年度)より
②乖離額	▲7	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	110	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成25年度	備考
①端末回線	2,743	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1-1の1のウのdの③(平成25年度)より
②乖離額	▲148	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,595	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成25年度	備考
①加算料	144	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのeの③(平成25年度)より
②乖離額	▲7	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	137	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)

(1)原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル加入者回線				(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間		(再掲) 下部区間
			(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線					
①指定設備管理運営費	301,078	258,518	250,012	7,359	85,774	164,238	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資本費用	3,186	3,069	2,946	6	1,923	1,022	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	14,516	13,985	13,423	26	8,763	4,659	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	9,850	9,490	9,108	18	5,946	3,161	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	328,630	285,062	275,489	7,409	102,406	173,080	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	796,605	771,025	739,757	593	490,976	248,781	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	1,673	1,619	1,553	1	1,031	522	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,285	8,019	7,693	6	5,106	2,587	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	26,192	21,603	21,016	896	5,608	15,408	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	832,755	802,266	770,019	1,496	502,721	267,298	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	40,402	38,923	37,358	73	24,390	12,968	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	27,942	27,731	26,948	22	17,885	9,063	
⑬減価償却費	61,538	55,963	53,029	118	22,313	30,716	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	2,063	2,001	1,907	49	714	1,193	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU			加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)	
		光	メタル		
①指定設備管理運営費	2,010	540	1,470	308	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	22	6	16	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	101	26	74	9	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	69	18	50	6	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,202	590	1,610	325	①+②+③+④

⑥正味固定資産	5,577	1,446	4,130	508	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	12	3	9	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	58	15	43	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	119	31	87	30	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	5,766	1,495	4,269	544	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	280	73	207	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	61	15	47	7	
⑬減価償却費	971	270	701	57	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	30	7	23	1	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算			電話等	
			(再掲) PHS 基地局回線		
①指定設備管理運営費	40,243	39,182	9,464	101	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	92	91	11	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	422	415	50	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	286	282	34	1	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	41,043	39,970	9,559	103	①+②+③+④

⑥正味固定資産	19,496	19,257	1,681	18	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	41	40	4	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	203	200	17	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,441	4,313	1,159	12	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	24,181	23,810	2,861	30	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	1,173	1,155	139	1	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	142	139	32	0	
⑬減価償却費	4,547	4,506	161	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	30	30	3	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				料金請求	備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
相互接続回線				その他	料金請求	
ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ				
①指定設備管理運営費	1,060	1,153	844			26,661
②他人資本費用	2	2	3	74	0	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	8	9	11	337	0	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5	6	7	229	0	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,075	1,170	865	27,301	2	①+②+③+④
⑥正味固定資産	343	365	557	16,310	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	1	1	34	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	4	6	170	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	128	139	91	2,796	0	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レトベース	476	509	655	19,310	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	23	25	32	937	0	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	5	10	88	0	
⑬減価償却費	30	33	101	4,181	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	2	23	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主記帳	
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	100	39	61	959	8,420	8,267	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	122	119	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	6	558	544	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	0	0	4	379	369	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	102	39	61	970	9,479	9,299	①+②+③+④
⑥正味固定資産	21	8	13	218	30,904	30,131	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	65	63	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	321	313	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	12	5	8	115	726	720	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レトベース	33	13	21	335	32,016	31,227	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2	1	1	16	1,553	1,515	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	3	528	517	
⑬減価償却費	2	1	1	39	1,990	1,896	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	94	93	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		指定設備 利用部門 スプリッタ (DSL)	備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外分岐)		
①指定設備管理運営費	123,769	1,859	688	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,570	39	6	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,712	178	25	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,947	121	17	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	145,998	2,197	736	①+②+③+④
⑥正味固定資産	658,222	10,019	1,383	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,382	21	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,847	104	14	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,330	71	53	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レトベース	671,881	10,215	1,453	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32,597	496	70	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14,025	102	20	
⑬減価償却費	65,579	1,168	240	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,528	23	6	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	590	(1)のAの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	25,937	区の1の(51)+区の1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	1,896	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲118	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	25,937	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,879	平成23年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	585	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲113	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	588	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅲより))を用いて算定したものの
②調整額(百万円)	▲113	(d)の①
③合計(百万円)	475	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,526	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	29,446	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	484	
③自己資本費用(円/回線・年)	2,207	
④利益対応税(円/回線・年)	1,498	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	33,635	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,803	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲212	平成23年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,916	平成23年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑩に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲325	((⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧)
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,790	⑥の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅲより))を用いて算定したものの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,465	⑨+⑩

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	325	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	20	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	603,976	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	40	平成23年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	290	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	55	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	324	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅲより))を用いて算定したものの
②調整額(百万円)	55	(d)の①
③合計(百万円)	379	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64b/s)・月)	52	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費 (ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	39	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	12,756	Dの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	255	平成23年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	39	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	39	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したものの
②調整額(百万円)	4	(d)の①
③合計(百万円)	43	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	281	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,197	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,557,566	Dの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	118	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲688	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,557,566	Dの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	95	平成23年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(f)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,776	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲267	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,185	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したものの
②調整額(百万円)	▲267	(d)の①
③合計(百万円)	1,918	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	103	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	26,229	19,416	5,028	1,785	7,473	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(19,021円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,349	2,070	206	73	822	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,274	1,274	0	0	501	
③他人資本費用(円/回線・年)	37	37	0	0	15	
④自己資本費用(円/回線・年)	81	81	0	0	68	
⑤利益対応税(円/回線・年)	57	57	0	0	46	
⑥合計(円/回線・年)	2,524	2,245	206	73	951	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	3,074	2,544	530	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	264	218	46	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	132	109	23	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の割投資の合計(33,702円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0912)を乗じて算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	7	6	1	
④自己資本費用 (円/回線・年)	31	26	5	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	21	18	3	
⑥合計 (円/回線・年)	323	268	55	

(a) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,798	Gの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲591	平成23年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,720	平成23年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲513	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,785	①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	273	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,725	Gの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲579	平成23年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,648	平成23年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲502	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,712	①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	268	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,728	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(H23年度実績(キャビネット設置:4.7%、引き通し:95.3%))が加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲591	平成23年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,720	平成23年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲583	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,715	①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	261	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	951	Gの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲63	平成23年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	984	平成23年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲96	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	948	①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	71	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(A) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	6,082	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	6,082	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(ウ) (ア) (イ) 以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	6,264	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 4芯式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	12,529	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①OCU (円/回線・月)	1,526	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	220	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,465	Cの⑪
④料金 (円/回線・月)	4,211	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①OCU (円/回線・月)	1,526	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	220	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,465	Cの①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	4,211	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,041	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,041	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,132	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,041	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,041	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,132	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	103	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	2,595	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	137	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,835	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	103	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,595	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	137	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,835	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	106	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,673	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	137	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,916	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

(ア)料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(DXの(73)~(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)料金額

区分	金額等			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	2,132	281	5,545
6Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	3,848	281	7,261
9Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	4,524	281	7,937
12Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	5,200	281	8,613
15Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	5,876	281	9,289
18Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	6,552	281	9,965
21Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	7,228	281	10,641
24Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	7,904	281	11,317
27Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	8,580	281	11,993
30Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	9,256	281	12,669
33Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	9,932	281	13,345
36Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	10,608	281	14,021
39Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	11,284	281	14,697
42Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,132	11,960	281	15,373

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	162	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	324	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4芯式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	648	1-1のウのbの③×4×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	261	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	261	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	269	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	273	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	273	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	281	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	268	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	268	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	276	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の②の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	71	Gの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	71	Gの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	73	Gの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,835	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,835	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,916	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

1-3. 光信号主端末回線(複数年段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,835	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	16.9%	別表の(2)の③
③割引額	479	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,356	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.21%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	491	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	491	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,835	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	16.9%	別表の(2)の③
③割引額	479	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,356	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.21%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	491	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	491	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,916	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ2のもの
②割引率	16.9%	別表の(2)の③
③割引額	493	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,423	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りません。)により1芯にて伝送を行う機能のうち、アイ以外のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りません。)により1芯にて伝送を行う機能のうち、アイ以外のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.21%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	505	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	505	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,356	①のa. より

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	491	①のc. より

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,356	①のd. より

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	491	①のf. より

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成25年4月1日から平成26年3月31日まで適用する料金

区分	平成25年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,423	①のg. より

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(イ)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成27年4月1日以降に適用する料金(平成27年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	505	①のi. より

(別表) 割引率の算定

(平成24年3月29日付け情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成25年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,314	平成25年度適用網使用料算定根拠のⅡの(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,835	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	261	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	57	平成25年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.7	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2)割引率の算定

区分	平成25年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	3,827	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	22,680	(1)の②×8
③割引率 (%)	16.9%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,885 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

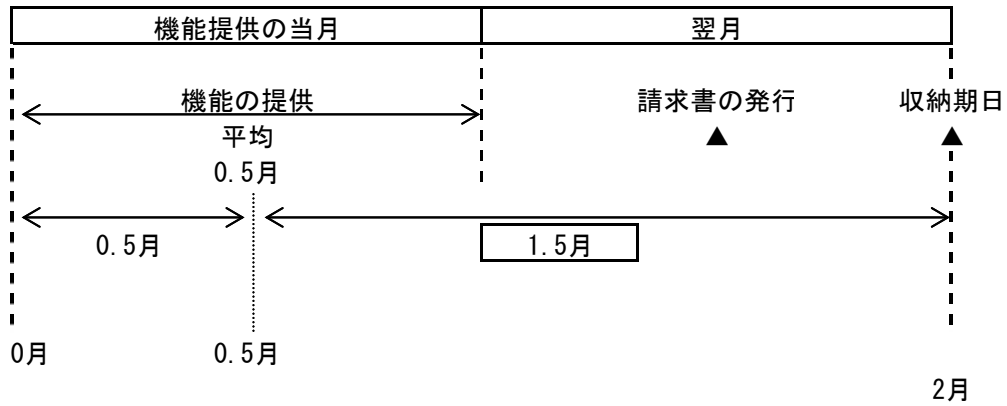
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750 (A)
貯蔵品 (※)	30,245 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0104 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産	有利子負債 811,188 (0.217)	③ 圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産 2,913,750	有利子負債 811,188 (0.262)	↑ 負債	↓ 資本		
2,913,750	その他の負債 552,130 (0.148)						② 流動資産の 圧縮 ▲642,612	退職給付引当金 150,278 (0.049)
	退職給付引当金 240,760 (0.064)							
流動資産等 821,724	自己資本 2,131,397 (0.571)	① 流動資産の理論値と 実績の差 179,112	貯蔵品(月平均) 30,245	自己資本 2,131,397 (0.689)				
計	3,735,474	179,112 - 821,724 = ▲642,612	計	3,092,863	計	3,092,863		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{811,188}{\text{負債}} + \frac{150,278}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,092,863}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.311}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{811,188}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{811,188}{\text{負債の合計}} + \frac{150,278}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.844}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.156}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.311}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.689}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.21\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利率	1.21

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.21\% \times 0.844 + 1.35\% \times 0.156 = \boxed{1.23\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	<u>3.22</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.37	2.87	2.36	<u>2.53</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	<u>3.74</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

VII. 利益対応税率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH23年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= 0.2798y$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$0.0140y$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$0.0344y$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= 0.3954y$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3954y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3954)y$$

VIII. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= 0.2379y$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= 0.0238y$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$0.0119y$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$0.0293y$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= 0.3701y$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,081,772	1	1.00	2,081,772
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,095,945	1	1.00	17,095,945
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	364,942	1	1.03	375,890
(4) 4線式	25,508	2	1.03	52,546
(5) メタルサービス小計	19,568,167	-	-	19,606,153
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	20,236	1	1.00	20,236
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,325,597	1	1.00	2,325,597
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	455,278	1	1.03	468,936
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	24,760	2	1.00	49,520
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,290	2	1.03	6,777
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	2,829,165	-	-	2,871,074
(14) 計 ((5)+(13))	22,397,332	-	-	22,477,227

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,829,165	-	1.00	2,857,219
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	3,746,679			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,134,499			
(17) 光サービス	2,801,822			
(18) 計 ((15)+(17))	6,548,501			

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,485,481
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	18,120,672
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	19,606,153

(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,612,900
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	16,993,253
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	19,606,153

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,081,772	1	1.00	2,081,772
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,095,945	1	1.00	17,095,945
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	364,942	1	1.03	375,890
(28) 4線式	25,508	2	1.03	52,546
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	320,250	1	1.00	320,250
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,083,885	1	1.00	3,083,885
(31) メタルサービス小計	22,972,302	-	-	23,010,288
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	20,236	1	1.00	20,236
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,325,597	1	1.00	2,325,597
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	455,278	1	1.03	468,936
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,186	2	1.00	2,372
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	24,760	2	1.00	49,520
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,290	2	1.03	6,777
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	2,830,347	-	-	2,873,438
(40) 計 ((31)+(39))	25,802,649	-	-	25,883,726

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,830,347	-	1.00	2,859,583
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,485,481
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,524,807
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	23,010,288

(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,612,900
(45) 追加MDF	-	-	-	3,404,135
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	16,993,253
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	23,010,288

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	81,610	1	1.00	81,610
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,061,012	1	1.00	2,061,012
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	44,872	1	1.00	44,872
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	182	1	1.00	182
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	25,937	1	1.00	25,937
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,168,559	-	-	2,168,559

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	16,438,147
(55) (再) PHS基地局回線	144,223
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1,994,957
(57) ドライカッパ・相互接続回線	2,412,560
(58) 光ファイバ・相互接続回線	499,665
(59) 上記以外の回線数	10,309,481
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	31,654,810
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,051,405
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,056,448

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	18,083,632
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,074,971
(65) 計 ((63)+(64))	19,158,603

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話 (下記以外)	70,780
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	7,282
(67-1) デジタル公衆電話 (下記以外)	45,922
(67-2) デジタル公衆電話 (特設公衆電話)	186
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	124,170
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	14,326,196
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,205,221
(71) 計 ((69)+(70))	16,531,417

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
(72) 計	1,074,920

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	11,147	41	457,027
(74) 6 Mb/s	735	74	54,390
(75) 9 Mb/s	150	87	13,050
(76) 12 Mb/s	589	100	58,900
(77) 15 Mb/s	19	113	2,147
(78) 18 Mb/s	30	126	3,780
(79) 21 Mb/s	19	139	2,641
(80) 24 Mb/s	32	151	4,832
(81) 27 Mb/s	4	164	656
(82) 30 Mb/s	2	177	354
(83) 33 Mb/s	8	190	1,520
(84) 36 Mb/s	2	203	406
(85) 39 Mb/s	6	216	1,296
(86) 42 Mb/s	13	229	2,977
(87) 計	12,756		603,976

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	550,374	1	1.00	550,374
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	1,636	1	1.03	1,685
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	552,010	-	-	552,059

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	13,314	1	1.00	13,314
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,538,691	1	1.00	1,538,691
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	5,399	1	1.03	5,561
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	1,557,404	-	-	1,557,566

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	58,555	1	1.00	58,555
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	124	1	1.03	128
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	58,679	-	-	58,683
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	15,938	1	1.00	15,938
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	3,008	1	1.03	3,098
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	18,946	-	-	19,036
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	388,052	1	1.00	388,052
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	750	1	1.03	773
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	388,802	-	-	388,825

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	497,572	1	1.00	497,572
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	1,522	1	1.03	1,568
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	499,094	-	-	499,140
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	439	1	1.00	439
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	105	1	1.03	108
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	544	-	-	547

・特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	7
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（収容局ルータ及び中継局ルータ接続）	5,385
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,385
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,892
(120) ISDN一次群ユーザ 網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	29,424
(121) 計（119）+（120）	45,093

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXIVの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.451
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.626
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.7
b. その他のコストの割合	89.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.990
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.320
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.990
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.320
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.9
b. その他のコストの割合	91.1
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	210,561	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	—	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	140,744	3,627	137,118	6,223	3,770	14	3,756
共通費	・施設保全費支出額比	7,876	235	7,641	289	972	15	957
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,891	388	14,503	644	828	10	818
試験研究費	・取得資産額比	2,607	180	2,427	2	76	6	69
通信設備使用料	・取得資産額比	10	1	9	4	2	0	2
租税公課	・正味資産額比	27,731	782	26,948	22	528	11	517
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	55,963	2,933	53,029	118	1,990	95	1,896
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,697	360	8,336	57	255	2	253
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,001	94	1,907	49	94	1	93
合計	—	258,518	8,505	250,012	7,359	8,420	153	8,267

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤			
			局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
	市内電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,129 1,826 303	61 52 9	2,069 1,774 295	2,069 1,774 295	61,243 56,620 4,623	1,135 886 249	60,109 55,734 4,375	
	市外電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電信機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電報機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	DDX機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	画像機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	OCN機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	伝送機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	851 723 128	0 0 0	851 723 128	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	無線機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	773 734 39	0 0 0	773 734 39	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電力設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,832 2,284 548	101 82 20	2,731 2,202 529	1,184 955 229	300 242 58	0 0 0	300 242 58	
	電話番号案内設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	総合監視システム	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,098 970 128	22 19 3	1,076 951 126	0 0 0	52 46 6	0 0 0	52 46 6	
	空中線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	24 23 1	0 0 0	24 23 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	通信衛星設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	端末設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	線路設備	市内線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,263,554 1,949,009 314,545	91,466 70,204 21,262	2,172,089 1,878,806 293,283	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		市外線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		土木設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,840,307 1,472,179 368,127	36,269 29,116 7,153	1,804,038 1,443,063 360,975	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	海底線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	32 24 8	0 0 0	32 24 8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	建物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	90,464 62,478 27,986	3,009 2,073 936	87,455 60,405 27,050	71 49 22	58,133 39,808 18,325	1,164 796 368	56,969 39,012 17,957	
構築物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	6,569 5,313 1,256	221 178 42	6,348 5,135 1,214	5 4 1	4,414 3,570 844	89 72 17	4,325 3,498 827		
機械及び装置	取得価額 減価償却累計額 正味価額	3,562 2,632 930	103 76 28	3,459 2,557 902	3 2 1	87 68 19	1 1 0	86 68 19		
車両及び船舶	取得価額 減価償却累計額 正味価額	374 303 71	8 6 1	366 297 69	0 0 0	8 7 2	0 0 0	8 7 2		
工具、器具及び備品	取得価額 減価償却累計額 正味価額	19,791 15,133 4,659	655 488 167	19,136 14,644 4,492	16 12 4	654 512 142	10 7 3	645 505 140		
リース資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	396 250 146	11 7 4	385 243 142	0 0 0	8 5 3	0 0 0	8 5 3		
土地	取得価額 減価償却累計額 正味価額	16,541 0 16,541	505 0 505	16,036 0 16,036	13 0 13	6,379 0 6,379	126 0 126	6,254 0 6,254		
建設仮勘定	取得価額 減価償却累計額 正味価額	16,759 0 16,759	695 0 695	16,064 0 16,064	13 0 13	114 0 114	6 0 6	108 0 108		
無形固定資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	105,741 86,892 18,849	2,266 1,822 445	103,475 85,070 18,405	84 69 15	1,099 711 388	16 10 5	1,083 700 383		
合計	取得価額 減価償却累計額 正味価額	4,371,797 3,600,772 771,025	135,391 104,123 31,268	4,236,406 3,496,649 739,757	3,459 2,867 593	132,493 101,588 30,904	2,546 1,772 774	129,947 99,816 30,131		

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メ タル 回線 設備 のみ を用 いる	加入者回線		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	-	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	137,118	35,680	101,438	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	7,641	1,988	5,653	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,503	3,774	10,729	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,427	572	1,855	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,948	17,885	9,063	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	53,029	22,313	30,716	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,336	3,562	4,775	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,907	714	1,193	0.000
合計		250,012	85,774	164,238	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	上部区間		下部区間	
				(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
	正味価額	—	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	2,069	1,057	1,011	0.000	
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,774	907	867	0.000	
	正味価額	—	295	151	144	0.000	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
	正味価額	—	0	0	0	0.000	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
	正味価額	—	0	0	0	0.000	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
	正味価額	—	0	0	0	0.000	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
	正味価額	—	0	0	0	0.000	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	—	0	0	0	0.000	
正味価額	—	0	0	0	0.000		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
減価償却累計額	—	0	0	0	0.000		
正味価額	—	0	0	0	0.000		
伝送機械設備	取得価額	851	0	851	0.000		
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	723	0	723	0.000		
正味価額	—	128	0	128	0.000		
無線機械設備	取得価額	773	0	773	0.000		
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	734	0	734	0.000		
正味価額	—	39	0	39	0.000		
電力設備	取得価額	2,731	1,285	1,446	0.000		
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	2,202	1,036	1,166	0.000		
正味価額	—	529	249	280	0.000		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000		
減価償却累計額	—	0	0	0	0.000		
正味価額	—	0	0	0	0.000		
総合監視システム	取得価額	1,076	1,074	2	0.000		
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	951	949	2	0.000		
正味価額	—	126	125	0	0.000		
空中線設備	取得価額	24	0	24	0.000		
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	23	0	23	0.000		
正味価額	—	1	0	1	0.000		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000		
減価償却累計額	—	0	0	0	0.000		
正味価額	—	0	0	0	0.000		
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000		
減価償却累計額	—	0	0	0	0.000		
正味価額	—	0	0	0	0.000		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,172,089	961,376	1,210,713	0.000	
		減価償却累計額	1,878,806	885,836	992,970	0.000	
		正味価額	293,283	75,541	217,743	0.000	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
土木設備	取得価額	1,804,038	1,804,038	0	0.000		
	減価償却累計額	1,443,063	1,443,063	0	0.000		
	正味価額	360,975	360,975	0	0.000		
海底線設備	取得価額	32	32	0	0.000		
	減価償却累計額	24	24	0	0.000		
	正味価額	8	8	0	0.000		
建物	取得価額	87,455	47,592	39,863	0.000		
	減価償却累計額	60,405	32,901	27,504	0.000		
	正味価額	27,050	14,690	12,359	0.000		
構築物	取得価額	6,348	3,433	2,915	0.000		
	減価償却累計額	5,135	2,777	2,358	0.000		
	正味価額	1,214	656	557	0.000		
機械及び装置	取得価額	3,459	2,347	1,112	0.000		
	減価償却累計額	2,557	1,730	827	0.000		
	正味価額	902	617	285	0.000		
車両及び船舶	取得価額	366	263	103	0.000		
	減価償却累計額	297	213	83	0.000		
	正味価額	69	50	19	0.000		
工具、器具及び備品	取得価額	19,136	11,322	7,814	0.000		
	減価償却累計額	14,644	8,760	5,884	0.000		
	正味価額	4,492	2,561	1,930	0.000		
リース資産	取得価額	385	259	127	0.000		
	減価償却累計額	243	163	80	0.000		
	正味価額	142	95	47	0.000		
土地	取得価額	16,036	9,187	6,848	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	16,036	9,187	6,848	0.000		
建設仮勘定	取得価額	16,064	10,695	5,369	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	16,064	10,695	5,369	0.000		
無形固定資産	取得価額	103,475	95,484	7,990	0.000		
	減価償却累計額	85,070	80,110	4,961	0.000		
	正味価額	18,405	15,375	3,030	0.000		
合計	取得価額	4,236,406	2,949,445	1,286,961	0.000		
	減価償却累計額	3,496,649	2,458,469	1,038,180	0.000		
	正味価額	739,757	490,976	248,781	0.000		

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

設備区分別固定資産明細表 (平成23年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度決算において計上した資産災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 有線電話機設備, 無線電話機設備, 電報機設備) and rows for various components like 取得価額, 減価償却累計額, 正味価額. Includes a total row at the bottom.

設備区分別固定資産明細表 (平成23年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度決算において計上した資産災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset category (e.g., 機械設備, 建物, 構築物), acquisition method (e.g., 取得価額, 売却価額), and various depreciation/valuation details. The table is organized into sections for different types of assets and their accounting treatments.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
費用の項目					
費用の項目					
営業費	29,780	0	0	0	29,780
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	143,776	140,744	573	199	2,261
共通費	9,366	7,876	92	16	1,382
管理費	17,113	14,891	117	17	2,088
試験研究費	2,733	2,607	120	6	0
通信設備使用料	28	10	16	3	0
租税公課	27,942	27,731	61	7	142
減価償却費	61,538	55,963	971	57	4,547
固定資産除却費	8,802	8,697	61	3	42
(再)除却損	2,063	2,001	30	1	30
合計	301,078	258,518	2,010	308	40,243

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	20,030	2,129	17,900	0
		減価償却累計額	17,013	1,826	15,186	0
		正味価額	3,017	303	2,714	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	8,128	851	5,148	2,128	
	減価償却累計額	7,588	723	4,888	1,978	
	正味価額	540	128	261	151	
無線機械設備	取得価額	773	773	0	0	
	減価償却累計額	734	734	0	0	
	正味価額	39	39	0	0	
電力設備	取得価額	5,879	2,832	2,647	400	
	減価償却累計額	4,742	2,284	2,136	323	
	正味価額	1,137	548	511	77	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,131	1,098	32	1	
	減価償却累計額	999	970	28	1	
	正味価額	132	128	4	0	
空中線設備	取得価額	24	24	0	0	
	減価償却累計額	23	23	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,263,554	2,263,554	0	0
		減価償却累計額	1,949,009	1,949,009	0	0
		正味価額	314,545	314,545	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,840,307	1,840,307	0	0	
	減価償却累計額	1,472,179	1,472,179	0	0	
	正味価額	368,127	368,127	0	0	
海底線設備	取得価額	32	32	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	8	8	0	0	
建物	取得価額	103,496	90,464	4,143	529	
	減価償却累計額	71,559	62,478	2,841	363	
	正味価額	31,937	27,986	1,301	166	
構築物	取得価額	7,475	6,569	297	38	
	減価償却累計額	6,046	5,313	241	31	
	正味価額	1,429	1,256	57	7	
機械及び装置	取得価額	3,742	3,562	22	5	
	減価償却累計額	2,778	2,632	16	4	
	正味価額	963	930	5	1	
車両及び船舶	取得価額	387	374	2	3	
	減価償却累計額	314	303	2	2	
	正味価額	73	71	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	25,091	19,791	168	47	
	減価償却累計額	18,935	15,133	125	37	
	正味価額	6,156	4,659	42	10	
リース資産	取得価額	450	396	2	2	
	減価償却累計額	283	250	1	1	
	正味価額	166	146	1	1	
土地	取得価額	19,472	16,541	468	65	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	19,472	16,541	468	65	
建設仮勘定	取得価額	16,828	16,759	63	6	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	16,828	16,759	63	6	
無形固定資産	取得価額	140,083	105,741	728	64	
	減価償却累計額	108,049	86,892	580	41	
	正味価額	32,034	18,849	148	22	
合計	取得価額	4,456,880	4,371,797	31,621	3,289	
	減価償却累計額	3,660,275	3,600,772	26,044	2,781	
	正味価額	796,605	771,025	5,577	508	

網使用料算定根拠

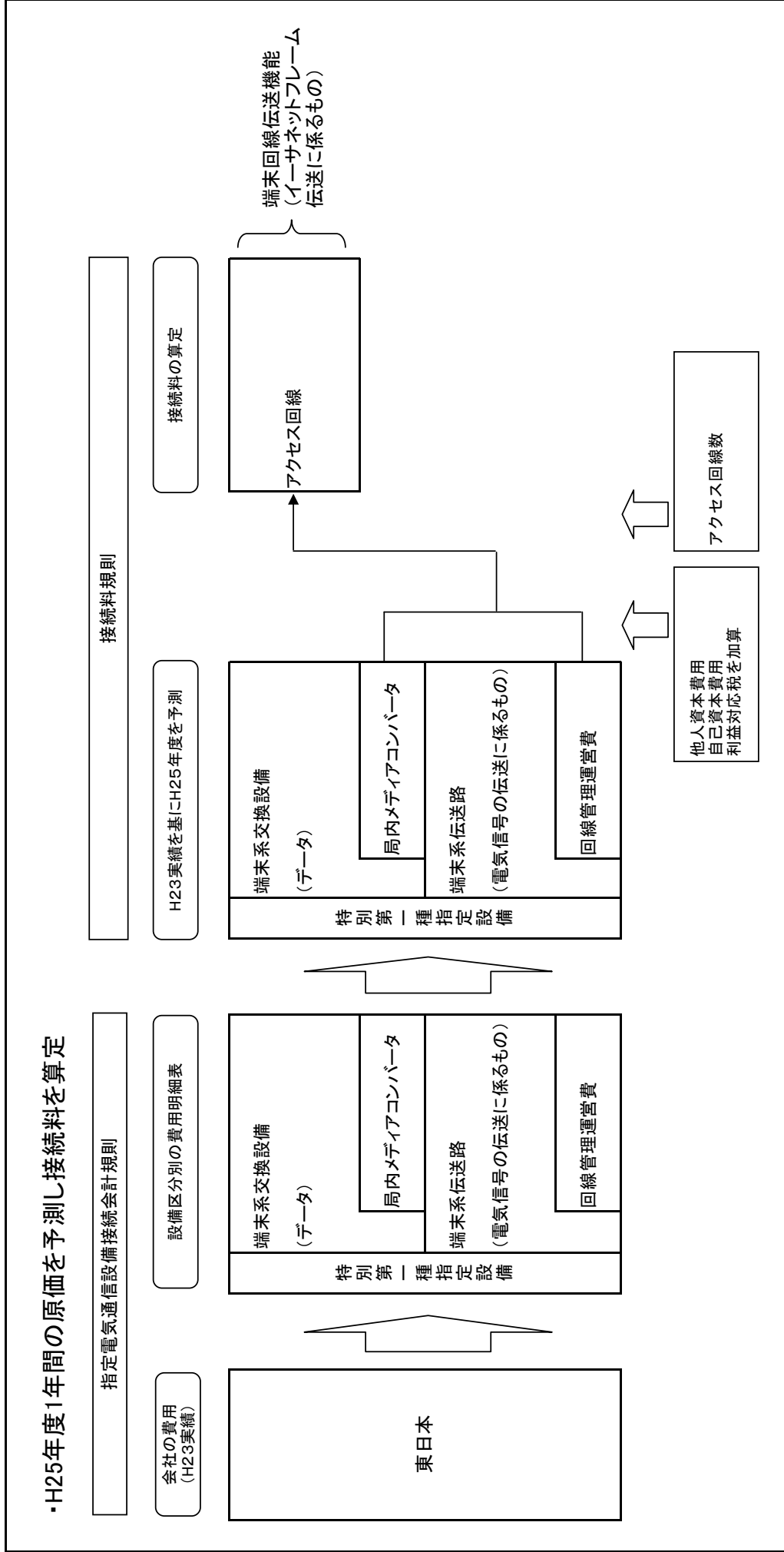
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	23
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	29
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	30
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	31
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	32

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	925	636	1,560	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	10	1	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	47	4	50	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	29	2	30	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,011	643	1,651	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,617	126	2,743	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	5	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	27	1	29	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	29	76	104	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,678	203	2,882	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	130	10	140	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	3	19	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	671	28	699	
⑭固定資産除却損	7	0	7	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	52	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	959	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	1,259.0	IXの2の①1Gbps回線数(H25年度稼働)
d. 全回線数	54,506.0	IXの2の③合計回線数(H25年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,442	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,466	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	643	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	53,194.0	IXの1の③合計回線数(H25年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,007	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,132	3,132	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1の1-1のウのaの③(平成25年度)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,908	1,466	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,007	1,007	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,047	5,605	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,885 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

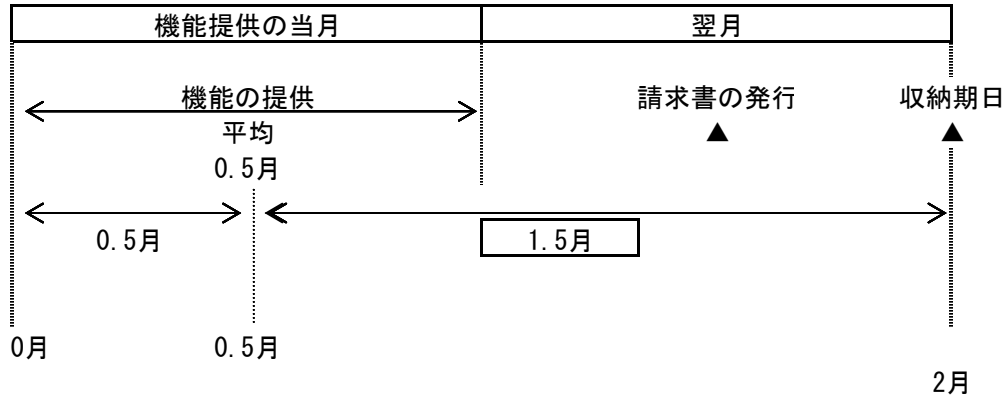
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750 (A)
貯蔵品 (※)	30,245 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0104 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	811,188 (0.217)	③圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産	2,913,750	有利子負債	811,188 (0.262)
2,913,750	その他の負債				552,130 (0.148)	
	退職給付引当金				240,760 (0.064)	
流動資産等	2,131,397 (0.571)	②流動資産の 圧縮 ▲642,612	貯蔵品(月平均)	30,245	自己資本	2,131,397 (0.689)
821,724		179,112	投資等	6,331		
			運転資本	142,537		
計	3,735,474	①流動資産の理論値と 実績の差 179,112-821,724=▲642,612	計	3,092,863	計	3,092,863

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{811,188 + 150,278}{3,092,863} = 0.311$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{811,188}{811,188 + 150,278} = 0.844$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.156$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.311}{\text{他人資本比率}} = 0.689$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.21\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利子率	1.21

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.21\% \times 0.844 + 1.35\% \times 0.156 = \boxed{1.23\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	21	22	23	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—		
①-②	1.67	2.83	2.14	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

VIII. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	530	837	1,145	991.0	
②1Gbps以外の回線数	27,914	44,107	60,299	52,203.0	
③合計	28,444	44,944	61,444	53,194.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	675	1,063	1,454	1,259.0	
②1Gbps以外の回線数	28,369	44,989	61,505	53,247.0	
③合計	29,044	46,052	62,959	54,506.0	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	210,561	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	190	3,473	平成25年度予測値
比率	0.05187	0.94813	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	0	0	0	H23年度と同
施設保全費	86	112	141	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	42	52	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	28	31	33	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	14	17	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	452	548	671	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	8	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	613	755	925	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,137	2,876	3,724	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	1,412	1,684	1,999	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	438	590	764	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	85	114	148	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
合計	取得固定資産	3,326	4,477	5,796	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,766	2,161	2,617	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	385	525	564	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	212	352	352	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	38	41	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	2	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7	15	28	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	422	581	636	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	79	79	79	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	23	23	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	86	114	169	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	44	66	103	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	166	193	248	
	正味固定資産	67	89	126	

(参考1)

設備区分別の費用明細表 (平成23年度接続会計をもとに算定した費用明細表に災害特別損失及び平成23年度第3四半期以降において計上した平成22年度災害特別損失に係る見積り差額を反映)

Table with columns for equipment categories and detailed cost breakdowns. Includes sub-categories like '特別第一種固定設備', '第一種固定設備管理部門計', and various asset types like 'ハードウェア', 'ソフトウェア', and 'その他'. Total values are provided at the bottom of each column.

(参考1-別表④)

設備区分別の費用明細表
[[再掲]]平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額

(単位:百万円)

	賞 状	共 同	運 用	法 政	社 会	道 道	国 道	特 定	公 道	道 道	運 送	郵 政	電 信	電 力	ガ ス	水 道	熱 電	第 一	第 二	第 三	第 四	第 五	第 六	第 七	第 八	第 九	第 十	第 十 一	第 十 二	第 十 三	第 十 四	第 十 五	計		
(再) 貸 借 損 失																																			
運 用 費																																			
法 政 費																																			
道 道 保 全 費																																			
共 同 費																																			
運 送 費																																			
郵 政 研 究 費																																			
通 信 設 備 使 用 料																																			
租 税 公 課 費																																			
減 価 償 却 費																																			
固 定 資 産 除 却 費																																			
(再) 除 却 損																																			
合 計																																			

【再掲】平成23年度第2四半期決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額

設備区分別の費用明細表

(単位:百万円)

	賞	業	費	計
第一層被保険設備	0	0	0	0
第二層被保険設備	0	0	0	0
特別第一層被保険設備	0	0	0	0
特別第二層被保険設備	0	0	0	0
被保険設備管理施設	0	0	0	0
建設費	0	0	0	0
土地取得費	0	0	0	0
取得費	0	0	0	0
共同費	0	0	0	0
共用費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
試験研究費	0	0	0	0
運搬設備使用料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
固定資産売却費	▲310	▲41	▲200	▲551
(再)売却損	▲310	▲41	▲200	▲551
合計	▲310	▲41	▲200	▲551
建設費	0	0	0	0
土地取得費	0	0	0	0
取得費	0	0	0	0
共同費	0	0	0	0
共用費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
試験研究費	0	0	0	0
運搬設備使用料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
固定資産売却費	▲310	▲41	▲200	▲551
(再)売却損	▲310	▲41	▲200	▲551
合計	▲310	▲41	▲200	▲551

設備区分別固定資産明細表 (平成23年度接編会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額を反映)

(単位:百万円)

Table with multiple columns: 設備区分 (Equipment Category), 取得価額 (Acquisition Cost), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), and various 評価額 (Evaluation Values). Rows are categorized by equipment type such as 固定資産総額, 有形固定資産, and 無形固定資産.

設備区分別固定資産明細表 (平成23年度接納会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 機械設備, 運送設備, 情報設備), and rows for acquisition date (取得年度) from 2017 to 2022, with values in million yen.

(参考2-別表①)

設備区分別固定資産明細表

(再掲)平成23年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 機械器具, 船舶, 船舶用機器), acquisition date (取得年度), and amount (金額). The table is organized into sections for different equipment categories and includes a total row at the bottom.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	20,732	20,646	86
共通費	1,872	1,859	13
管理費	2,149	2,130	19
試験研究費	2,175	2,147	28
通信設備使用料	390	390	1
租税公課	1,016	1,005	11
減価償却費	15,243	14,791	452
固定資産除却費	971	968	3
(再)除却損	644	643	1
合計	44,547	43,935	613

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンピュータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	251	251	0
		減価償却累計額	197	197	0
		正味価額	54	54	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	197,698	195,443	2,255	
	減価償却累計額	169,854	169,033	821	
	正味価額	27,844	26,409	1,435	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	58,323	58,006	317	
	減価償却累計額	47,043	46,788	255	
	正味価額	11,279	11,218	62	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,381	1,378	3	
	減価償却累計額	1,220	1,217	3	
	正味価額	161	161	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,314	64,805	509	
	減価償却累計額	44,817	44,468	349	
	正味価額	20,496	20,337	159	
構築物	取得価額	4,772	4,736	36	
	減価償却累計額	3,860	3,830	29	
	正味価額	912	905	7	
機械及び装置	取得価額	375	372	2	
	減価償却累計額	294	292	2	
	正味価額	80	80	1	
車両及び船舶	取得価額	121	121	0	
	減価償却累計額	98	98	0	
	正味価額	23	23	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,165	4,139	26	
	減価償却累計額	3,171	3,152	19	
	正味価額	994	987	7	
リース資産	取得価額	104	104	1	
	減価償却累計額	66	66	0	
	正味価額	38	38	0	
土地	取得価額	7,842	7,786	56	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,842	7,786	56	
建設仮勘定	取得価額	932	921	10	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	932	921	10	
無形固定資産	取得価額	13,190	13,081	110	
	減価償却累計額	9,548	9,468	80	
	正味価額	3,643	3,613	30	
合計	取得価額	354,467	351,141	3,326	
	減価償却累計額	280,168	278,608	1,560	
	正味価額	74,299	72,533	1,766	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	29,780	0	29,780	29,395	385
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	143,776	141,516	2,261	2,261	0
共通費	9,366	7,984	1,382	1,366	16
管理費	17,113	15,026	2,088	2,076	12
試験研究費	2,733	2,733	0	0	0
通信設備使用料	28	28	0	0	0
租税公課	27,942	27,799	142	141	1
減価償却費	61,538	56,991	4,547	4,540	7
固定資産除却費	8,802	8,760	42	42	0
(再)除却損	2,063	2,033	30	30	0
合計	301,078	260,836	40,243	39,820	422

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目		特別第一種指定設備						
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	20,030	20,030	0	0	0	
	減価償却累計額	17,013	17,013	0	0	0	0	
	正味価額	3,017	3,017	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	8,128	8,128	0	0	0		
減価償却累計額	7,588	7,588	0	0	0	0		
正味価額	540	540	0	0	0	0		
無線機械設備	取得価額	773	773	0	0	0		
減価償却累計額	734	734	0	0	0	0		
正味価額	39	39	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	5,879	5,879	0	0	0		
減価償却累計額	4,742	4,742	0	0	0	0		
正味価額	1,137	1,137	0	0	0	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	1,131	1,131	0	0	0		
減価償却累計額	999	999	0	0	0	0		
正味価額	132	132	0	0	0	0		
空中線設備	取得価額	24	24	0	0	0		
減価償却累計額	23	23	0	0	0	0		
正味価額	1	1	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,263,554	2,263,554	0	0	0	
	減価償却累計額	1,949,009	1,949,009	0	0	0		
正味価額	314,545	314,545	0	0	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,840,307	1,840,307	0	0	0		
減価償却累計額	1,472,179	1,472,179	0	0	0	0		
正味価額	368,127	368,127	0	0	0	0		
海底線設備	取得価額	32	32	0	0	0		
減価償却累計額	24	24	0	0	0	0		
正味価額	8	8	0	0	0	0		
建物	取得価額	103,496	95,136	8,360	8,280	79		
減価償却累計額	71,559	65,682	5,876	5,820	56			
正味価額	31,937	29,454	2,483	2,460	23			
構築物	取得価額	7,475	6,904	571	566	5		
減価償却累計額	6,046	5,584	462	457	4			
正味価額	1,429	1,320	109	108	1			
機械及び装置	取得価額	3,742	3,589	153	151	1		
減価償却累計額	2,778	2,653	126	125	1			
正味価額	963	937	27	27	0			
車両及び船舶	取得価額	387	378	9	9	0		
減価償却累計額	314	306	7	7	0			
正味価額	73	72	2	2	0			
工具、器具及び備品	取得価額	25,091	20,006	5,085	5,064	20		
減価償却累計額	18,935	15,295	3,640	3,624	16			
正味価額	6,156	4,711	1,445	1,440	5			
リース資産	取得価額	450	400	50	49	0		
減価償却累計額	283	252	31	31	0			
正味価額	166	148	19	18	0			
土地	取得価額	19,472	17,075	2,397	2,372	25		
減価償却累計額	0	0	0	0	0			
正味価額	19,472	17,075	2,397	2,372	25			
建設仮勘定	取得価額	16,828	16,828	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0			
正味価額	16,828	16,828	0	0	0			
無形固定資産	取得価額	140,083	106,533	33,550	33,516	34		
減価償却累計額	108,049	87,513	20,536	20,515	21			
正味価額	32,034	19,020	13,015	13,001	13			
合計	取得価額	4,456,880	4,406,706	50,174	50,008	166		
減価償却累計額	3,660,275	3,629,598	30,678	30,579	99			
正味価額	796,605	777,109	19,496	19,429	67			